

記入例(4)
【借地権付土地】

様式第三(様式3-1-1)

土地売買等届出書

大阪市長 殿

〇〇年 11月 30日

届出日を記入してください。

権利取得者(譲受人)

住所 〒 500 - 0002

大阪市〇〇区〇〇二丁目3-5 △ビル 3階

氏名 株式会社 ■■■■

代表取締役 ●●●●●●●●

(担当者) 株式会社 ■■■■ ★★ ★★

電話 06 - **** - ****

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

- | | |
|---|-------|
| 1 | 不動産業 |
| 2 | 建設業 |
| 3 | 金融保険業 |
| 4 | 製造業 |
| 5 | 商業 |
| 6 | 運輸業 |
| 7 | その他 |

譲受人業種の番号に○をつけてください。
『その他』の場合は、空スペースにカッコ書きで業種名を具体的に記入してください。
例: ⑦その他(投資法人)
⑦その他(SPC) など

譲受人の会社の担当者の氏名・連絡先を記入してください。

所有権に○をつけてください。

契約の相手方(譲渡人)の住所		氏名		契約締結年月日		
大阪市〇〇区〇〇〇四丁目8-7		株式会社 ◆◆◆ 代表取締役 ▼▼▼		〇 〇 1 1 2 3		
土地	所在地	登記簿	住居表示	地目	面積	
	区 町 丁目	地番		登記簿	実測(m ²)	
1	大阪市中央区〇〇五丁目	2番6	中央区〇〇五丁目2-1	宅地	1,560.34	
2	大阪市中央区〇〇五丁目	2番12	中央区〇〇五丁目2-1	宅地	920.13	
筆数が複数ある場合は、合計面積を記入してください。					計 2,480.47 m ²	
利用の現況	所有権		所有権以外の権利			
	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	
1	店舗	該当なし	事業用定期借地権	期間30年	堺市〇〇区〇〇〇丁目9番8号	
2					株式会社 *** 代表取締役 ■■■ ■■■	
等土地に存在する事項	種類	概要	移転又は設定に係る権利以外の権利			
			種別	内容	権利者の住所	
1			該当なし			
内土地に存在する事項	移転又は設定の態様	存続期間	地上権又は賃借権の場合		特記事項	
			残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)	
1	売買		該当なし			
対価の額等に関する事項	土地に関する対価の額等			工作物に関する対価の額等		
	地目(現況)	面積(m ²)	単価(円/m ²)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)
1	宅地	2,480.47	2,239.10	555,400,000		
単価の端数は、1円未満を切り上げてください。						
合計(a)		平均(b)÷(a)	合計(b)		合計	
2,480.47		2,239.10	555,400,000			
清算	有	無				
1	無					
土地の利用目的	用途等	ディスカウントストア 3階建(屋上駐車場)				
	利用目的	利用目的に係る土地の所在	利用目的に係る土地の面積	利用の現況の変更		
1		中央区〇〇五丁目2番6、2番12	2,480.47	有		
利用計画の概要	人工面率	100%		『計画人口』		
	その他	計画人口		共同住宅等における想定人口等を記入してください。 例: (戸数×1戸の居住人数)の人数		
『人工面率』		利用の目的にかかる土地の面積に占める、人工面(草地等の自然状態ではないところ)の割合を記入します。樹林・草地等がなければ、「100%」となります。				
『計画人口』		共同住宅等における想定人口等を記入してください。例: (戸数×1戸の居住人数)の人数				
不勧告通知書の交付		次のような場合に記入してください。 【例】●共有地の取引については、その全体面積と持分割合。 ●一体の計画による土地の買い進めの場合で、以前に届出をしている場合はその旨を記入。				
<input checked="" type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 要		<input type="checkbox"/> 窓口受領 (来庁時に控え(本票)をご持参ください。) <input type="checkbox"/> 郵送受領				
不勧告通知書の交付について、要不要を記入してください。						

筆数が多い場合には、「別紙のとおり」と記入し、別紙(地番、面積等を記載したもの)を添付してください。

●『実測(m²)』には、契約上実測面積で取引している場合のみ記入してください。
●共有(準共有)持分の場合は、持分面積を記入してください。

★底地取引のため、工作物に関する記載は必要ありません。
土地とともに、建物の権利を移転した場合のみ、
・種類
(共同住宅、店舗、駐車場等)
・概要(構造・階数等)
・権利関係(所有権等)
を記入してください。

★底地取引のため、工作物に関する記載は必要ありません。
土地とともに、建物の権利を移転した場合のみ、消費税込で記入してください。(対価がない場合は、「0円」と記入してください。)

土地の取引対象面積(共有地は持分面積)を記入してください。

実測清算の有無を○をつけてください。

利用目的について、できるだけ詳しく記入してください。(用途)分譲マンション・テナントビル等(規模)階数・戸数等

土地の利用にかかる全体面積(共有地の場合は全体面積)を記入してください。

『利用の現況の変更』の有無を○をつけてください。

『計画人口』共同住宅等における想定人口等を記入してください。例: (戸数×1戸の居住人数)の人数

次のような場合に記入してください。
【例】●共有地の取引については、その全体面積と持分割合。
●一体の計画による土地の買い進めの場合で、以前に届出をしている場合はその旨を記入。

不勧告通知書の交付について、要不要を記入してください。